

県産品の原材料価格高騰対策支援補助金交付申請書

令和 年 月 日

三重県知事 あて

申請者	所在地	
	名称	
	代表者職・氏名	
	担当者職・氏名	
	電話番号	
	E - mail	

次のとおり、県産品の原材料価格高騰対策支援補助金の交付を受けたいので、県産品の原材料価格高騰対策支援補助金交付要領第 8 条に基づき、関係書類を添えて申請します。なお、この申請書及び関係書類の内容については事実と相違ありません。

記

1 補助金交付申請額【A】 金 円

2 製造する伝統工芸品名

3 補助事業に要する経費、補助対象経費

※別紙 事業計画書（3 事業収支計画書）より転記してください

補助事業費【B】 円

補助対象経費【C】 円

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別紙のとおり）
- (2) 誓約書（様式第 1 号の 2）
- (3) 会社概要資料（パンフレット等）
- (4) 履歴事項全部証明書の写し
 - ※個人事業主の場合は運転免許証の写し又は住民票抄本の写し
- (5) 最新の財務諸表の写し（貸借対照表、損益計算書等）
 - ※個人事業主の場合は令和 6 年分の確定申告書の写し（第一表）
- (6) 県税事務所が発行する滞納がないことを証明する書類の写し
- (7) 税務署が発行する納税証明書の写し（納税証明書その 3 消費税及び地方消費税）
 - ※（6）及び（7）は申請日より 3 か月以内に発行されたものに限る。

事業計画書

1 申請者の概要

<申請者の名称等>

名称			
所在地			
法人番号			
設立年		資本金	
業種		従業員数	
(該当するものがあれば、チェック☑)			
<input type="checkbox"/> 免税事業者 <input type="checkbox"/> 簡易課税事業者 <input type="checkbox"/> その他消費税法における納税義務者ではない者			

<主な事業内容>

①主な製造品（できる限り自社の商品を網羅するように記載してください。）

②①の各生産割合

③主たる原材料及び仕入れ産地

④三重県内にある本社又は事業所等を全て記載してください。

本社又は事業所等の名称	住所
	三重県

<役員一覧> ※必要に応じて行を挿入してください。

No	役職名	氏名	シメイ	生年月日（西暦）				性別
				元号	年	月	日	
記入例	代表取締役社長	三重 太郎	ミエ タロウ	H	01	02	14	男
1								
2								
3								
4								

※登記事項証明書に記載のある全ての役員（監査役を含む。）を記入してください。

2 補助事業の内容

<現状>

① 原材料の確保状況

※価格高騰や確保困難な状況（困難が見込まれる場合を含む）にある原材料について、使用理由や年間使用量等を具体的に記載してください。

② 現状課題及び課題を解決するために取り組みたいこと

<課題>

<課題解決のために取り組みたいこと>

<実施内容>

① 補助対象事業の区分 （該当するものにチェックをしてください。複数選択可）

☐（１）商品開発・改善事業

☐（２）販路開拓事業

② 計画のテーマ

③ 具体的な取組内容、目標（見込まれる効果）

※需要拡大のためにどのようなことに取り組むのか（目的、内容、必要性、期待される効果、計画等）をできる限り詳細かつ定量的に記載してください。写真、図表等を使用しても構いません。

※事業区分（１）（２）ごとに記載してください。

※令和6年度・令和7年度三重県伝統産業原材料確保対策支援補助金に採択された申請者については、同一の計画内容は認められませんので、ご注意ください。

④ スケジュール

年 月	項目
	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>

(事業完了予定日 令和 年 月 日)

<実施体制>

申請者の内部体制

氏名	所属（役職）	本補助事業における役割

※事業に携わる研究員、管理員及び補助員の氏名、所属（役職）、役割を記載してください。

3 事業収支計画書

<収入>

区分	内容	金額
本補助金 （【A】と一致）		円
国補助金		円
市町等補助金		円
自己資金		円
その他（借入金等）		円
合計		円

<支出> ※必要に応じて行を挿入してください。

経費区分	補助事業費【B】	【B】のうち 補助対象経費【C】
(1) 商品開発・改善事業		
	円	円
	円	円
	円	円
(2) 販路開拓事業		
	円	円
	円	円
	円	円
(1)(2)の合計	円	円

※(1)(2)のいずれか、もしくは複数での申請が可能です。

<補助金交付申請額>

補助対象経費【C】の合計(※)の1/2以内もしくは100万円いずれか低い方の額で、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

※(1)(2)の合計で1事業者もしくは1組合あたり100万円が補助上限額となります。

【A】 <div style="text-align: right;">円</div>

注1 以下に該当する事業者は消費税及び地方消費税相当額を含めることができます。

- ①免税事業者
- ②簡易課税事業者
- ③その他消費税法における納税義務者ではない者

注2 補助金交付申請額【A】は、千円未満切り捨てとしてください。

注3 審査は(1)(2)の事業区分ごとに行い、一部の区分が認められない場合があります。